



ENBIO HOLDINGS, INC.

2023年6月



銘柄コード[6092]

事業計画及び成長可能性に関する事項

株式会社 エンバイオ・ホールディングス

目次

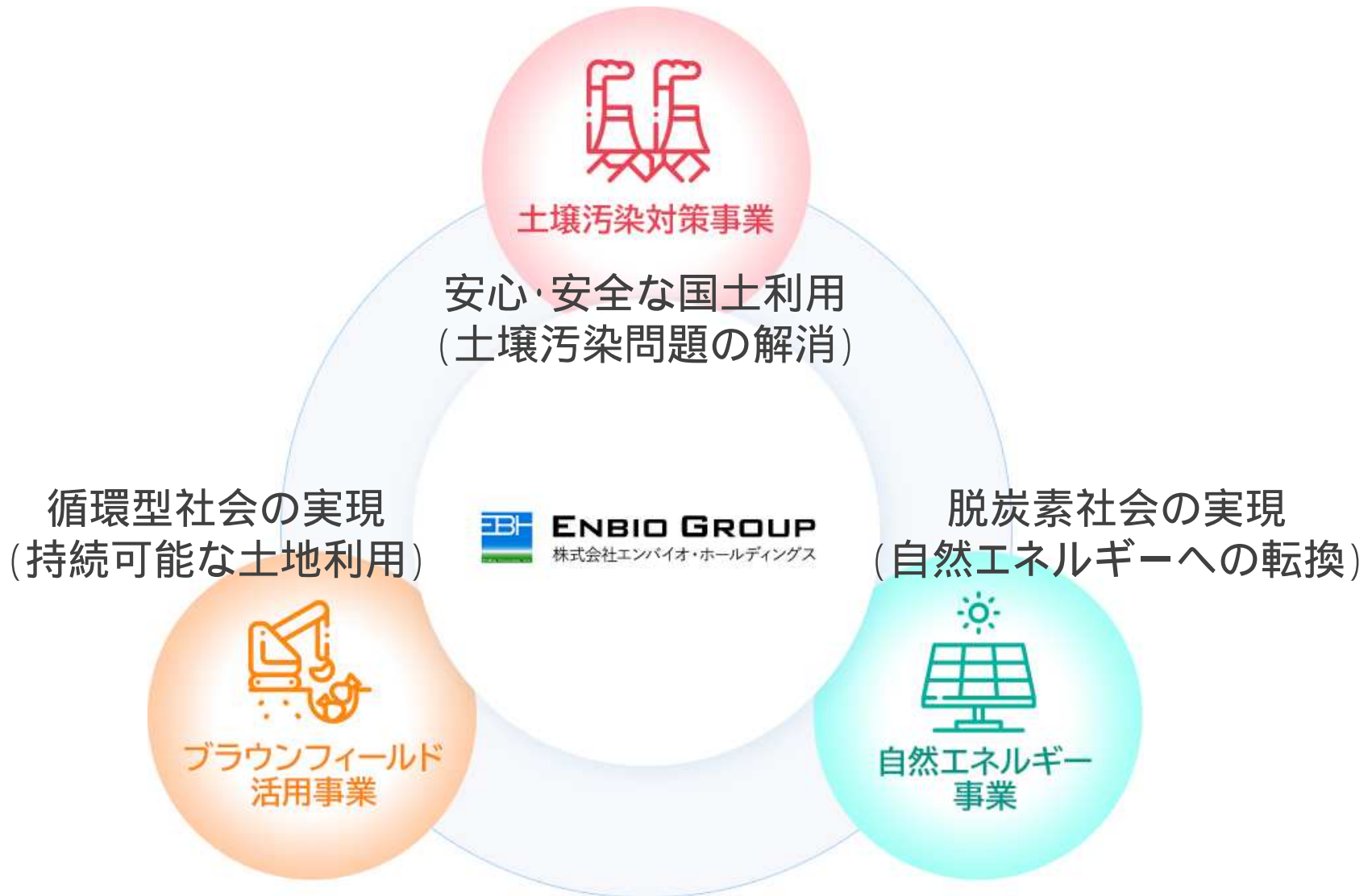
1. 会社概要
2. 事業概要・ビジネスモデル
3. ターゲットとなる市場と競合環境
4. 成長戦略
5. リスク対応

1. 会社概要

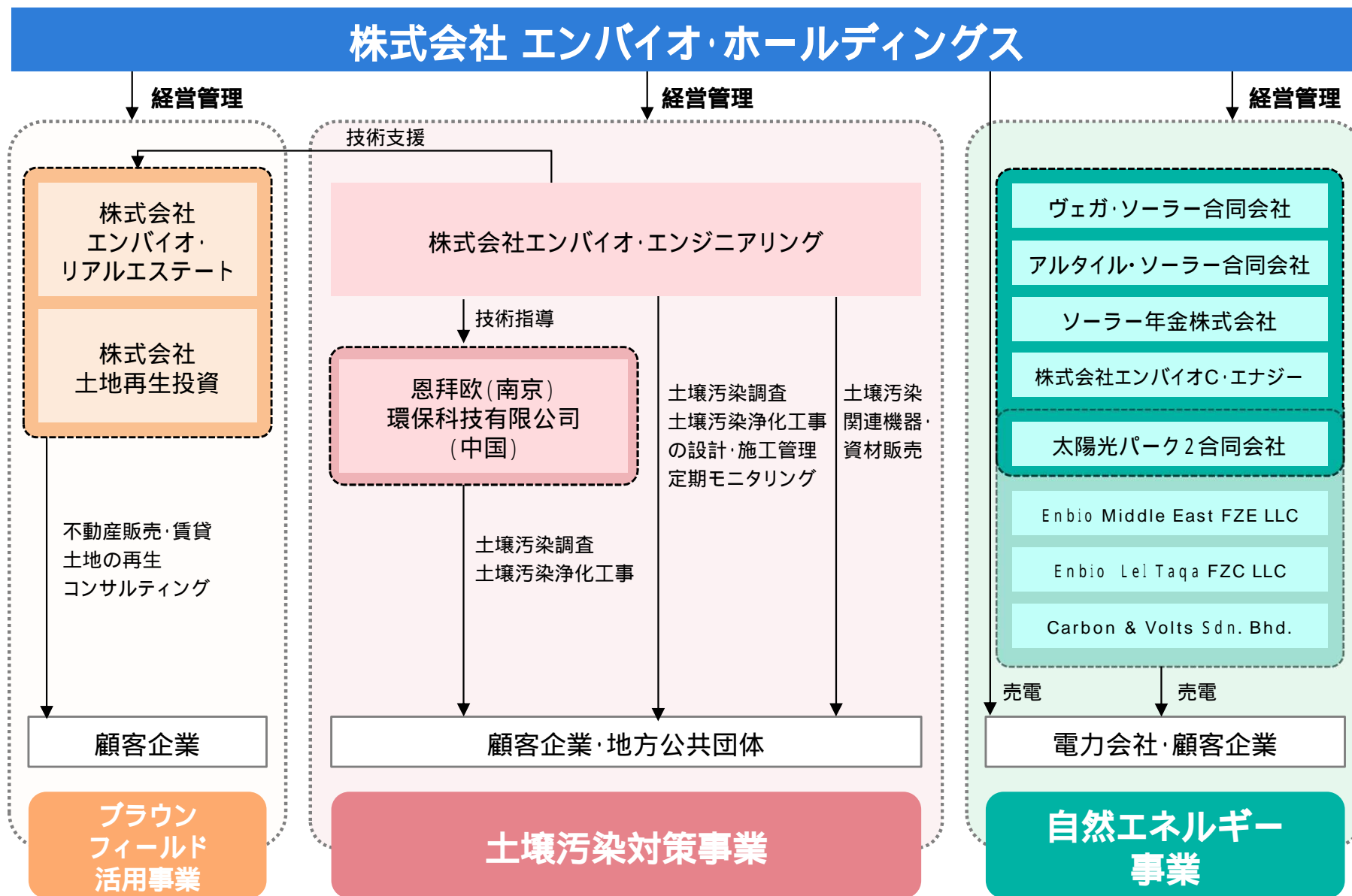
会社概要

会 社 名	株式会社エンバイオ・ホールディングス	
代 表 者	代表取締役社長 中村 賀一	
本 社	東京都千代田区鍛冶町2丁目2番2号	
設 立	1999年6月23日	
事 業 内 容	土壌汚染の調査・対策工事・コンサルティング ブラウンフィールドの活用 自然エネルギーの活用	
資 本 金	1,797百万円(2023年3月31日現在)	
連 結 業 績 (2023年3月期)	売上高	8,120百万円
	経常利益	1,343百万円
グループ従業員数	89名 (2023年3月31日現在)	
主 要 な 子 会 社	<ul style="list-style-type: none"> ・株式会社エンバイオ・エンジニアリング ・恩拜欧(南京)环保科技有限公司 ・株式会社エンバイオ・リアルエステート ・株式会社土地再生投資(60%) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ヴェガ・ソーラー合同会社 ・アルタイル・ソーラー合同会社 ・ソーラー年金株式会社 ・太陽光パーク2合同会社 ・株式会社エンバイオC・エナジー(85%) ・MaF合同会社(90%) ・Enbio Middle East FZE LLC(UAE) ・Enbio LeI Taqa FZC LLC(UAE) (80%)
主 要 な 関 連 会 社	Carbon&Volts Sdn.Bhd.(40%)	

エンバイオ・グループ 主力3事業

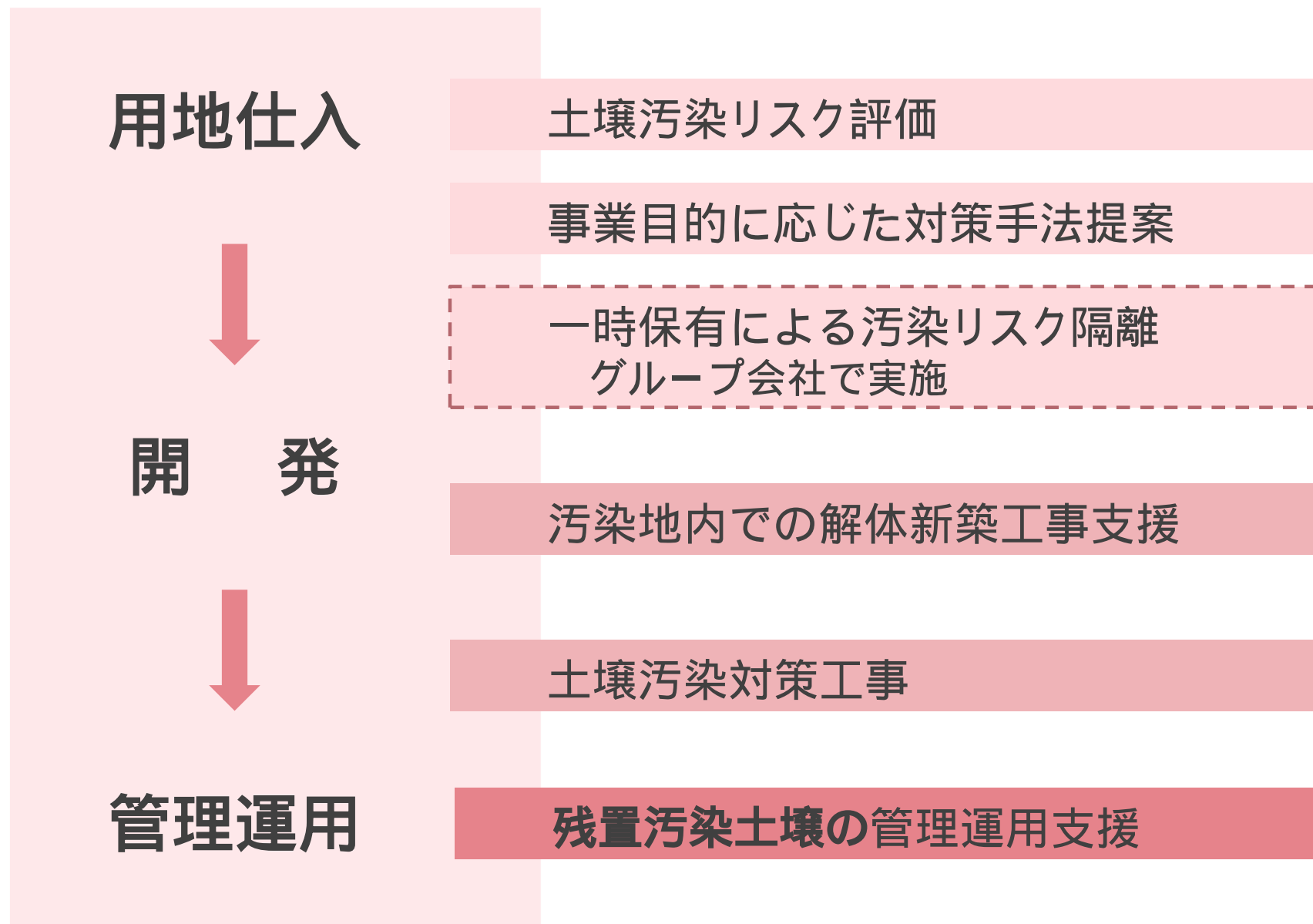


事業系統図



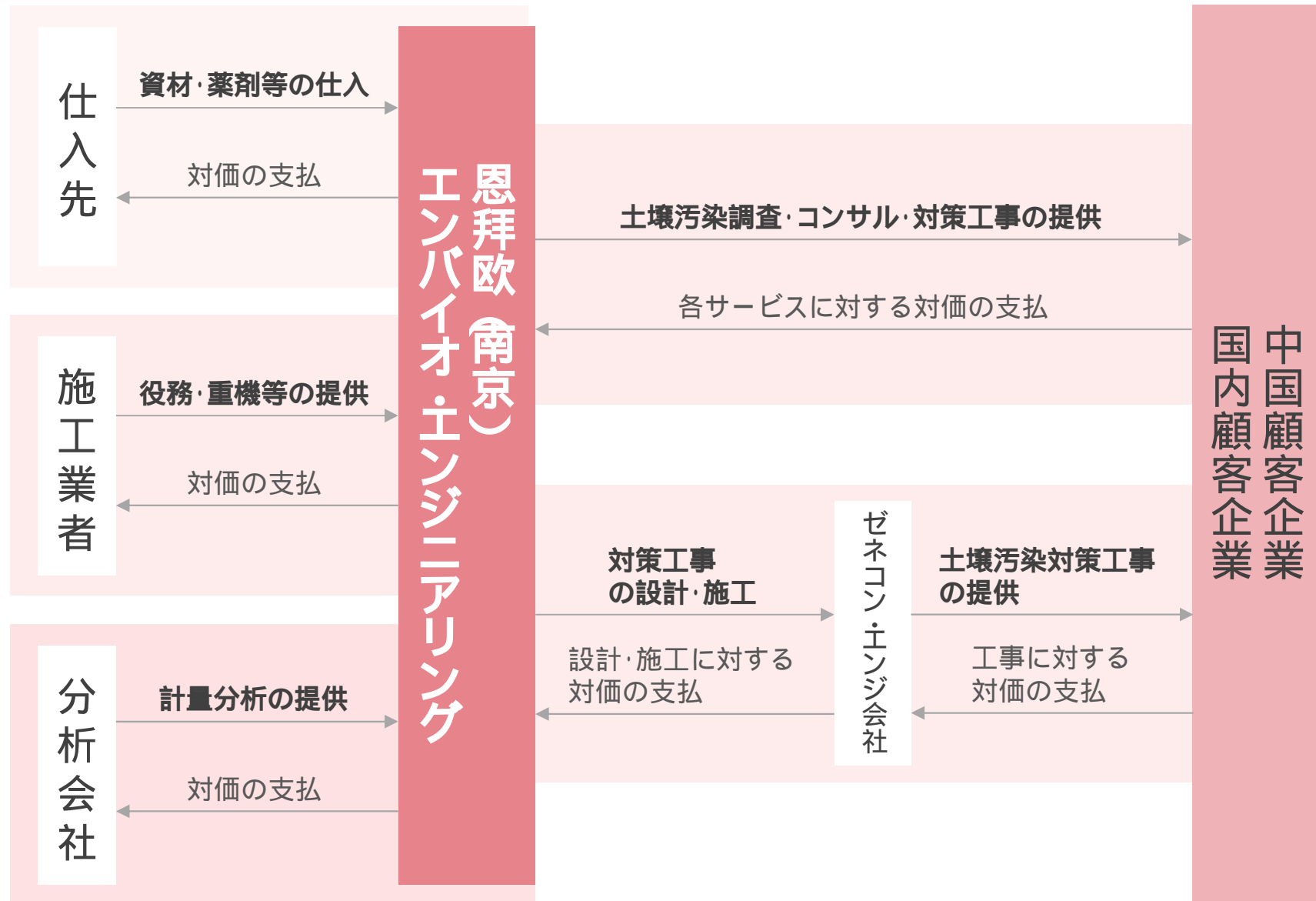
2. 事業概要・ビジネスモデル

土壤汚染対策事業



土壤汚染対策事業

土壤汚染対策事業のビジネスモデルと収益構造



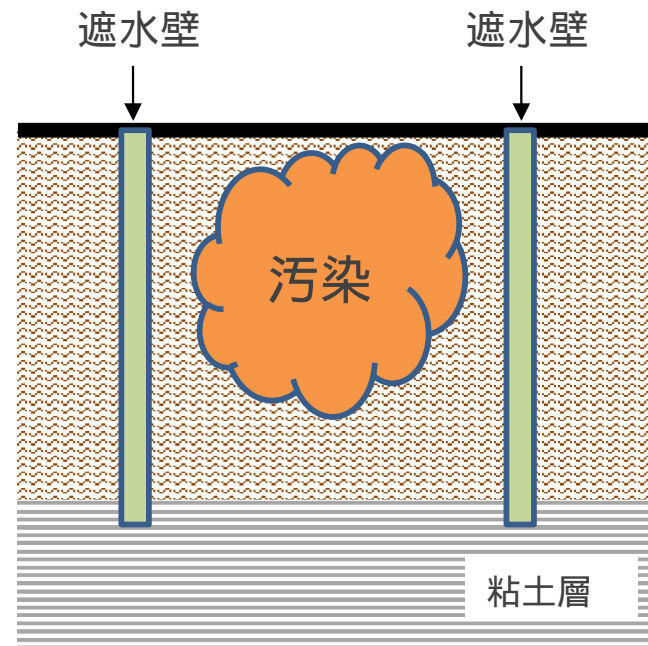
土壤汚染対策事業

土壤汚染のリスク管理を目的とした対策

リスク管理型の手法により、対策費用と期間を大幅に圧縮するとともに、脱炭素を目指す取り組みにも貢献しています。



原位置封じ込め工法の作業状況
(地盤改良機による遮水壁の設置)



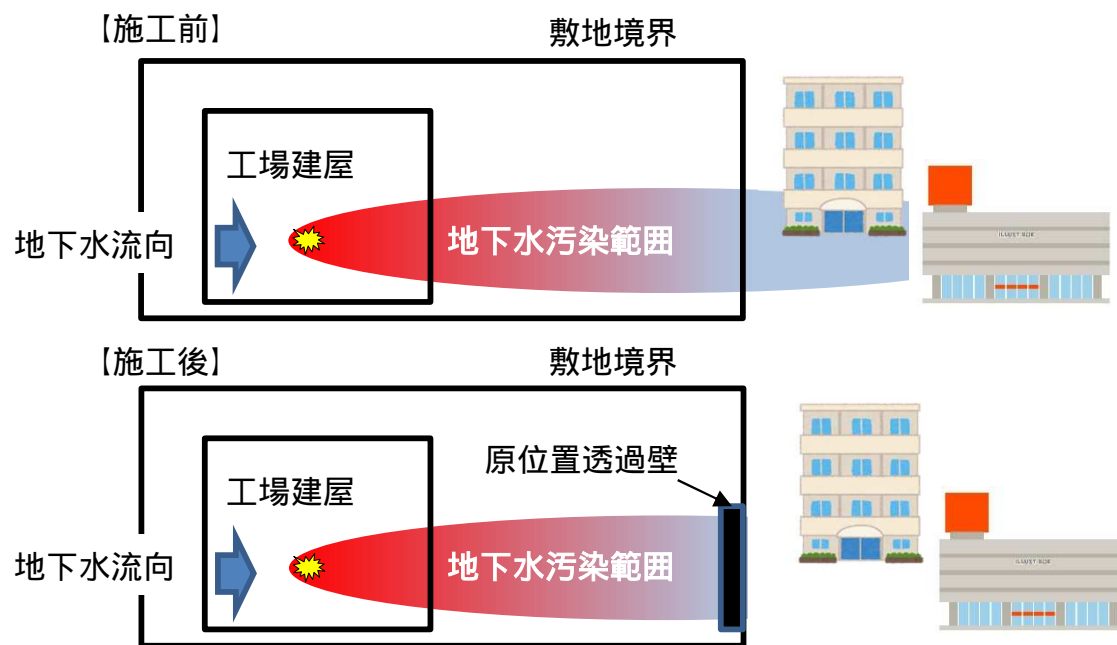
原位置封じ込め工法の特徴

汚染を周辺の地下水から遮断することで健康被害が生じることを防止する工法
高濃度汚染の場合は原位置浄化工法を併用する必要がある、自社技術をさらに活かしやすい

土壤汚染対策事業

地下水汚染拡散防止の新技术・新工法

米国リジェネシス社が開発したPlumeStop工法、欧米では揚水処理工法の代替として660件超の実績あり、国内では同社製品の独占販売権を有する当社でのみ設計・施工が可能です。



PlumeStop™
LIQUID ACTIVATED CARBON™

Geoprobe®



地下水汚染の拡散防止剤
(地盤に注入して使用)

揚水対策以外で拡散防止 / メンテナンス不要な工法

土壤汚染対策事業

ドローンを利用した施工管理

ICTの活用により、環境に配慮した効率の良い作業を実現させています。



解体と土壤汚染対策を並行して施工した事例



ドローンを利用した
施工管理の状況



グループ内発電所の点検にも
ドローンを利用

土壤汚染対策事業

PFOS・PFOA対応に有効な米国製ツール・薬剤

これらの製品を独占的に輸入し自社で利用するだけでなく、販売を通してプロ向けのサービスも展開しています。



環境調査専用開発されたツール



米国の規格 (ASTM) に準拠した製品は、意図しない不純物の混入を防ぐための配慮の徹底化

PlumeStop™
LIQUID ACTIVATED CARBON™

Geoprobe®



PFOS汚染の拡散防止剤 (地盤に注入して使用)

土壤汚染対策事業の中国展開

恩拜欧(南京)環保科技有限公司(100%出資子会社)

(1) 代表者	董事長兼總經理 王 寧
(2) 所在地	中国 南京市
(3) 資本金	950万人民元
(4) 事業内容	・環境・労働安全衛生に関するコンサルティング ・土壤汚染調査・対策工事の設計、施工及び管理
(5) 許可	環保工程專業承包三級
(6) 設立年月日、決算期	2018年2月12日、12月

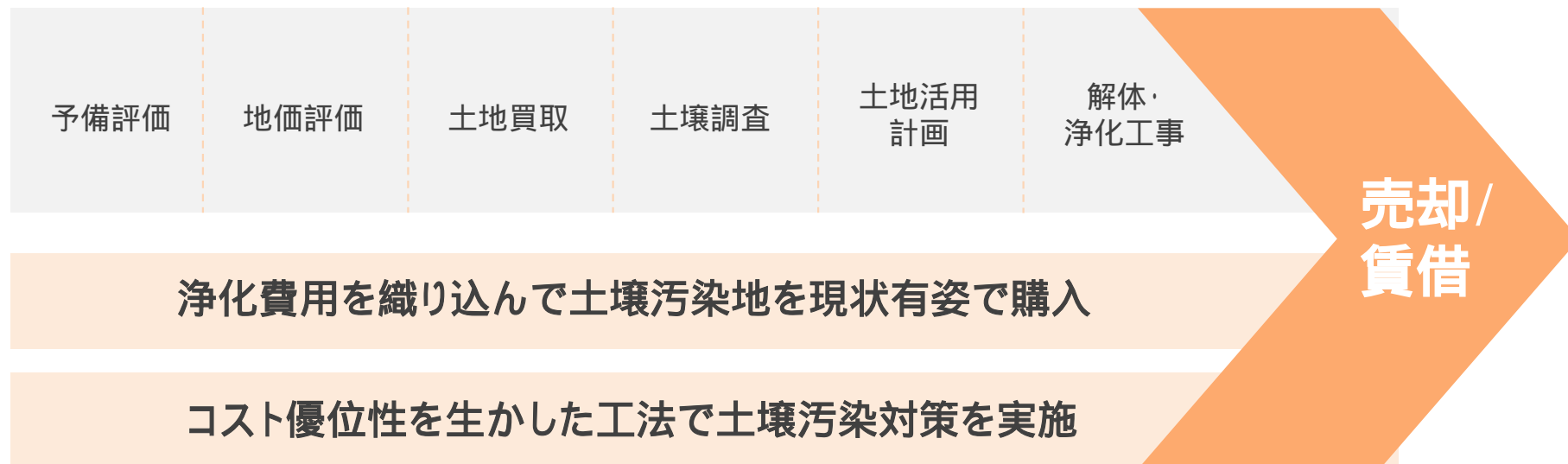
サービスメニュー

- 工場移転、M&Aに備えた環境デューデリジェンス
- 工場移転、用途変更、再開発時の土壤汚染調査及びリスク評価、専門家審査会対応
- 重点監視管理企業の土壤潜在汚染調査、自主モニタリング
- 土壤汚染修復方案の策定、専門家審査会対応
- 土壤汚染修復工事の設計・施工及び管理、専門家審査会対応

**日本の経験・実績を基にした修復技術を日本品質で提供
日系企業には日本本社向けに報告書・報告会の日本語対応**

ブラウンフィールド活用事業

土壤汚染対策事業と連携したトータルソリューション



エンバイオ・リアルエステート

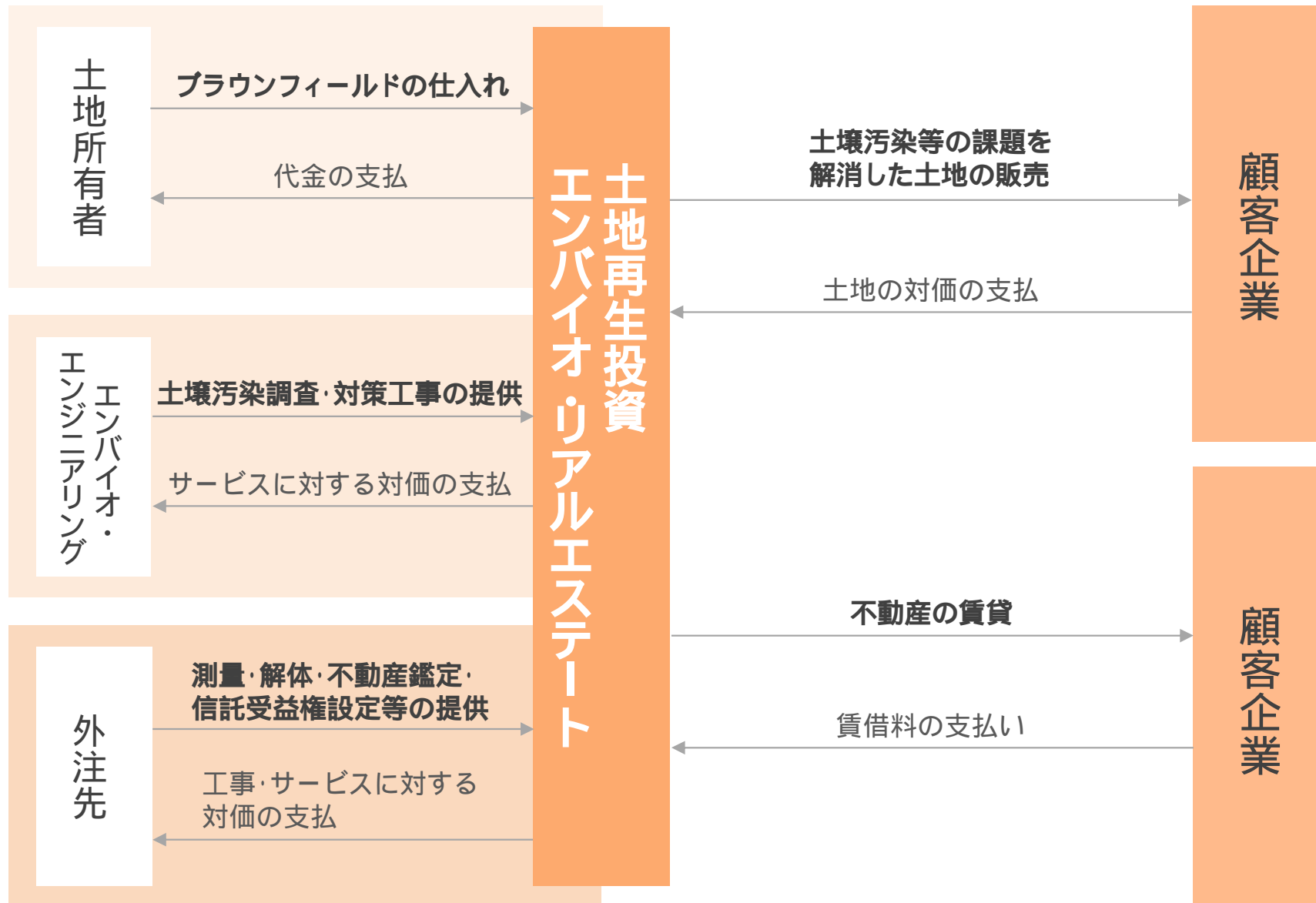
- 売却用物件 : 基本的に1年以内に売却を行う物件
(区域指定の解除を行う為の地下水モニタリングがある場合は+2年)
- 保有物件 : 基本的に1年以上賃料収入を得て保有する物件
- 投資方針 : 1案件当りの投資額 2,000万円～5億円
売却用物件のプロジェクト利益率10%以上、保有物件の表面利回り8%以上

土地再生投資

- 対象物件 : 重篤な土壤汚染のある土地又はその恐れのある土地
- 投資方針 : 売却用物件1案件当りの投資額 5億円～20億円程度
プロジェクト利益率10%以上

ブラウンフィールド活用事業

ブラウンフィールド活用事業のビジネスモデルと収益構造



ブラウンフィールド活用事業

エンバイオ・リアルエステートの取り組み

①所有者様から汚染地を購入



②薬剤などで浄化



③宅地などとして売却



(例)

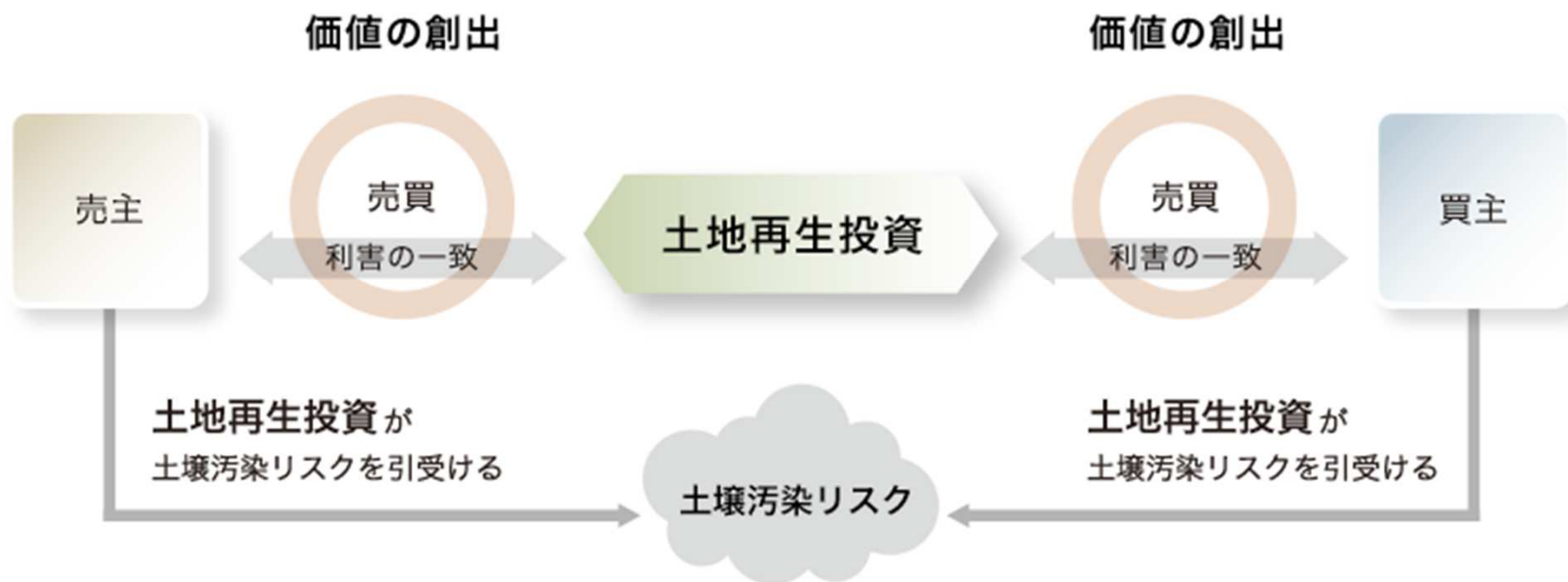
- ・ 要措置区域の指定を受けた後に、所有者が破産
- ・ 弊社が現況有姿・瑕疵担保免責で購入
- ・ エンバイオ・エンジニアリングにて土壌浄化(原位置浄化)施工後、2年間モニタリング実施
- ・ 要措置区域解除後、大手戸建業者へ売却

ブラウンフィールド活用事業

土地再生投資の取り組み

土地取引における土壌汚染のリスクテイク

土壌汚染が内在する土地、土壌汚染リスクが指摘される土地を現状有姿で取得
適切な土壌汚染対応を講じたうえで、最終需要家へ再生後の土地を売却



自然エネルギー事業



太陽光発電
水資源開発
(ヨルダン)



自然エネルギー

太陽光発電
(国内外で46か所)
開発中含む



バイオマス発電
地域バイオマス利用
(トルコ)

自然エネルギー事業

太陽光発電 (国内外で46か所) 開発中含む

FITやPPA等による
売電を行う

太陽光発電 水資源開発 (ヨルダン)

電力は地下水を汲み上げ
る動力として使用

バイオマス発電 地域バイオマス利用 (トルコ)

地域バイオマスを利用し
たガス化発電を行う

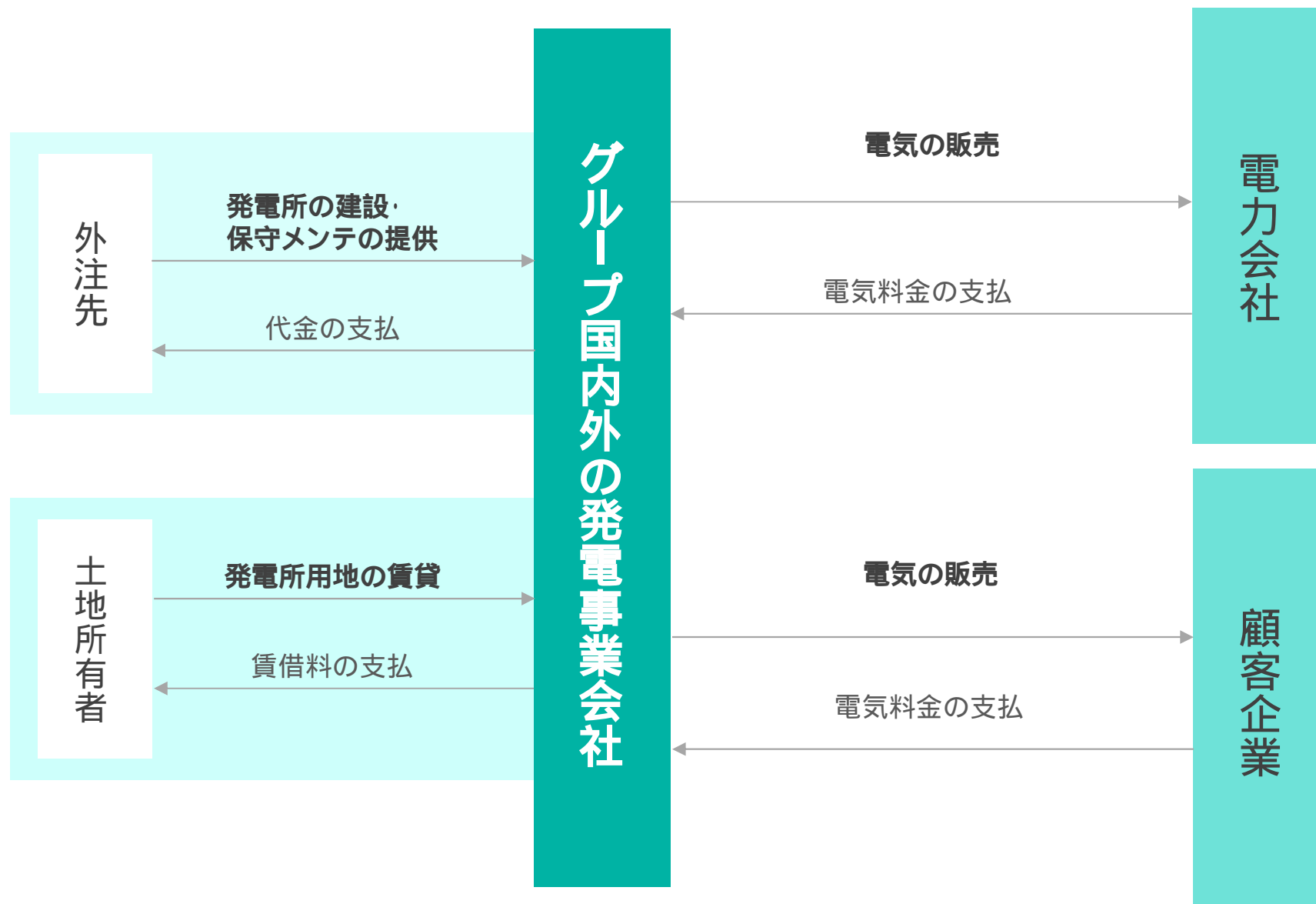
【ホームセンター店舗駐車場を活用したPPA事業】



ケーヨーデーツー姉崎店

自然エネルギー事業

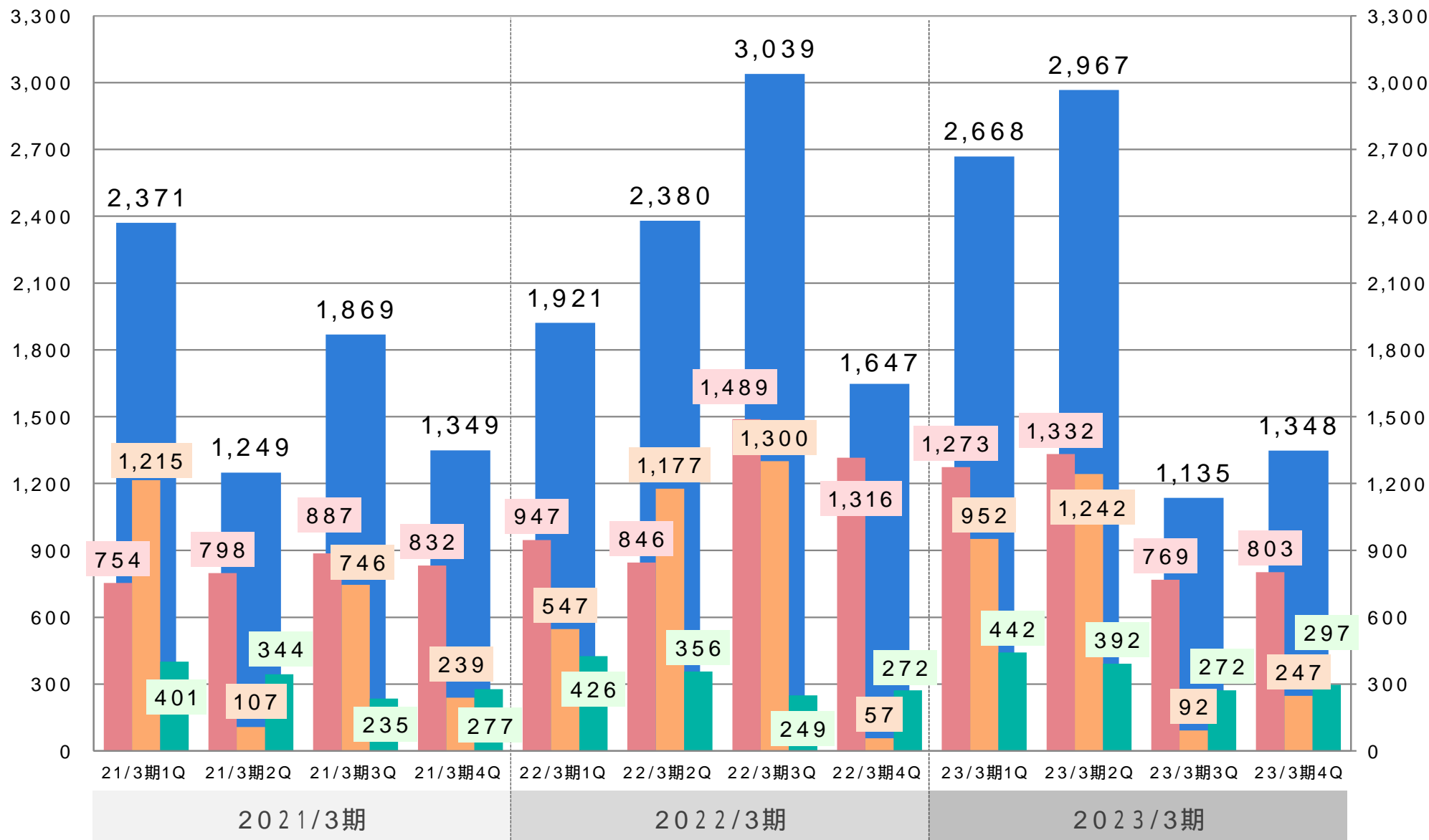
自然エネルギーのビジネスモデルと収益構造



連結及びセグメント別売上高推移

(単位:百万円)

■ 連結売上高 ■ 土壌汚染対策事業 ■ ブラウンフィールド活用事業 ■ 自然エネルギー事業



3. ターゲットとなる市場と競合環境

土壌汚染調査・対策事業の受注環境

特定有害物質や鉱物油などを使用している施設を閉鎖する際やその跡地を再開発する際には、法律や条例で定められた土壌調査が義務付けられ、土壌調査の結果土壌汚染が確認されると土壌汚染対策が必要となる。



顧客に対して土壌調査、
コンサルティング、
土壌汚染対策工事を提供

近年、工事単価の下落や
対策手法に変化が生じている
又、2021年度までに2.0兆円が顕在化
現時点での想定潜在市場規模は

8.0 ~ 11.5兆円
(想定)

潜在市場規模
16.9兆円

土壌汚染が存在する土地を全て浄化した
ときの土壌汚染対策費用の見込み

工場・倉庫として現況利用している
土地の土壌汚染発生確率は**35%**

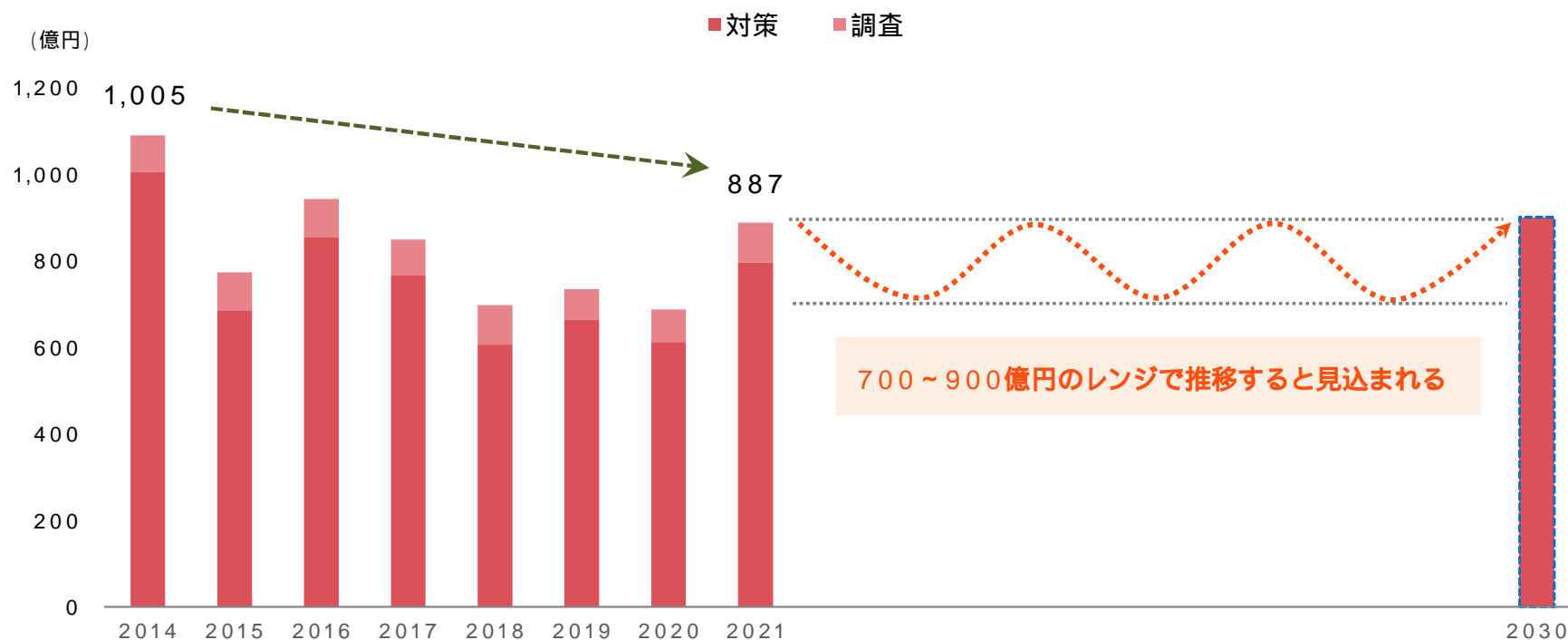
出所:土壌汚染をめぐるブラウンフィールド対策手法検討調査検討会
(平成19年3月、環境省)

上記の市場規模は、掘削除去工法による土壌汚染除去を前提とし、平成19年当時の工事単価をもとに算出したもの。

土壤汚染対策事業

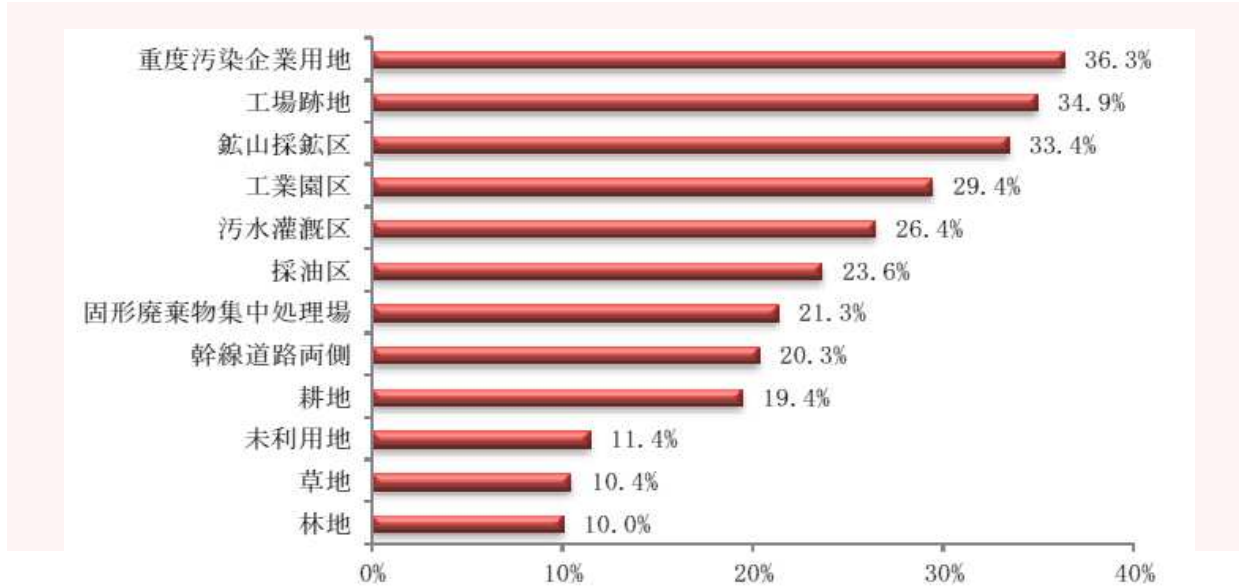
- ▶ 法改正により土壤汚染調査の契機が拡大し調査件数は増加するも、完全浄化から土地利用目的に応じた健康被害防止に目的を絞った合理的な対策手法へのシフトが進み、調査・対策の受注高は年間700～900億円程度でほぼ増減なく推移すると見込まれる
- ▶ ゼネコンやエンジニアリング会社などを中心に土壤汚染対策事業の縮小、撤退が相次ぎ、土壤汚染対策事業を主力事業とする当社グループを含む少数の企業による寡占化傾向が進む

調査・対策受注高の推移



出所：一般社団法人 土壤環境センター

中国の土壤汚染修復市場のポテンシャル



用途別用地の土壤汚染発生率

出所: 中国環境連合研究院調べ

日系の製造業は5559社¹
 数年以内に110工場で土壤修復工事が
 発生すると想定²
 今後数年間の想定潜在市場規模は

8.6 億元
 (176 億円)

当面ターゲット
 は日系企業

¹ 帝国データバンク調べ 2020年1月
² 10%が工場移転し、そのうちの20%で土
 壌汚染対策が必要と想定

潜在市場規模

5.2 ~ 10 兆元

(104 ~ 200 兆円)

工業、鉱山、農地の合計

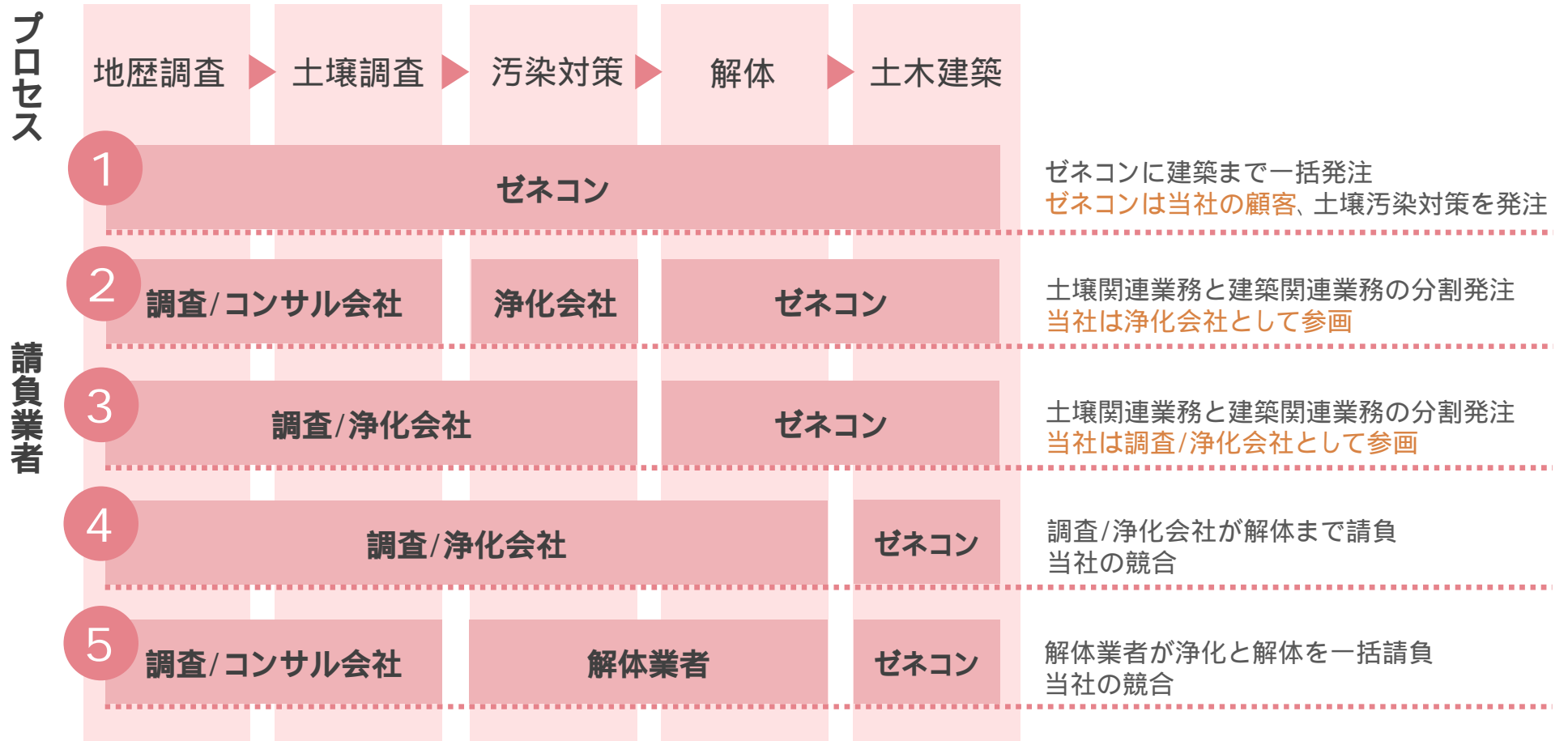
当社の強みは原位置浄化の設計・施工能力と豊富な施工実績

環境省の指定調査機関: 678機関¹
 浄化工事の施工会社: 約68社²
 原位置浄化の設計・施工: 10社程度

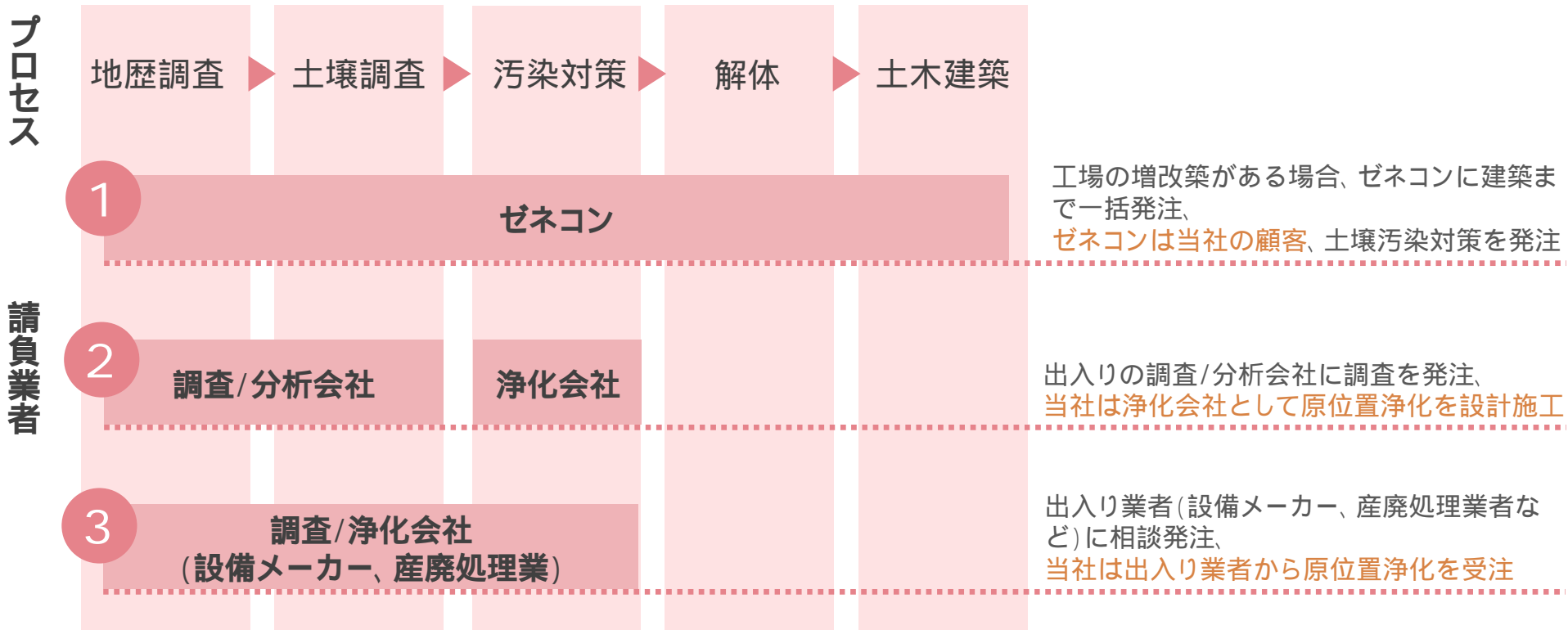
1: 環境省HP

2: 一般社団法人土壌環境センターHPより推定

【1】 土壌汚染地の再開発におけるプロセスと競争環境



【2】稼働中工場等の土壌汚染対策におけるプロセスと競争環境



ブラウンフィールド活用事業

ブラウンフィールドとは、土壌汚染対策費が高額になるため土地売却や有効活用が困難になると考えられる土地。



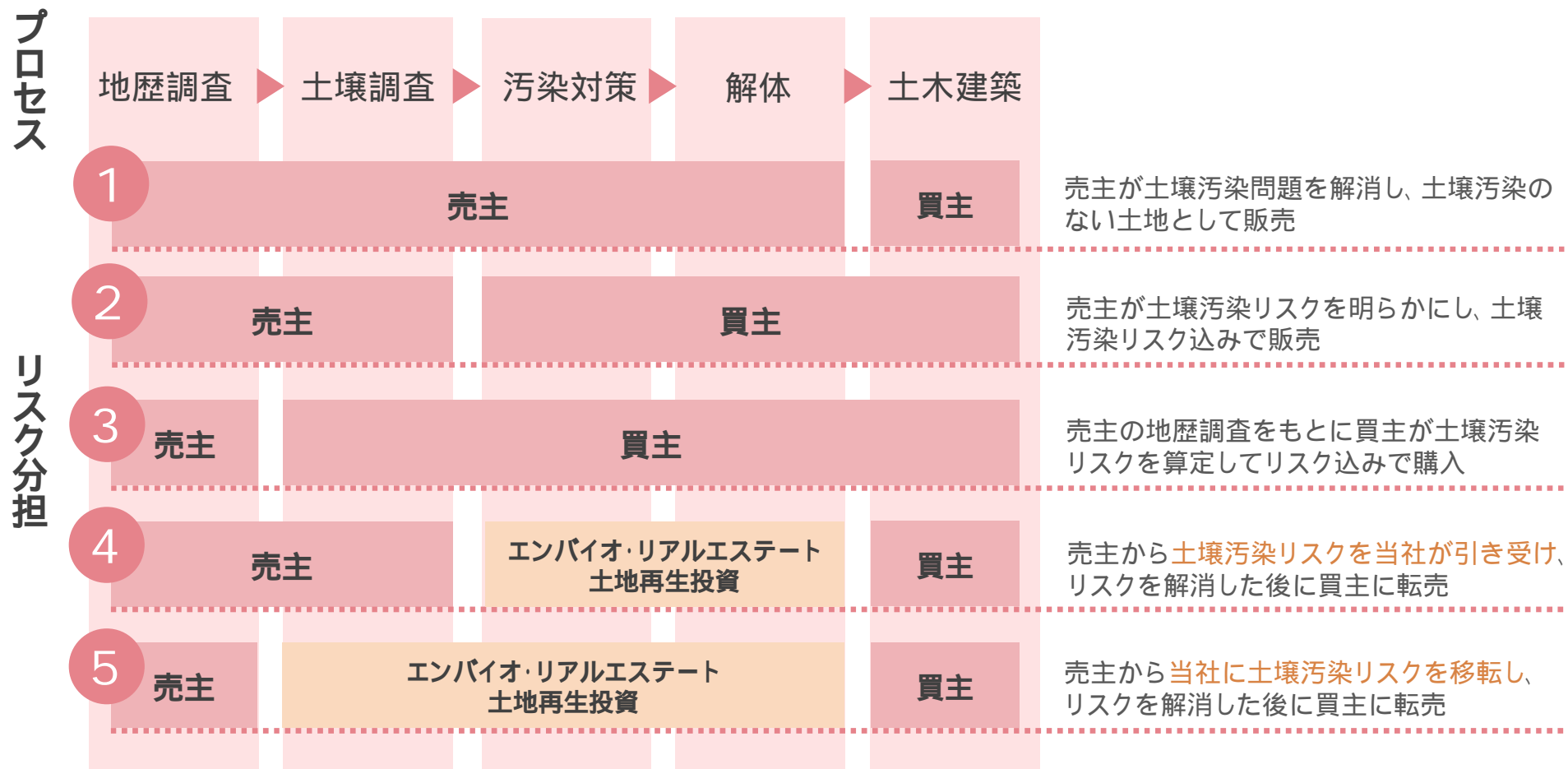
本事業では、ブラウンフィールドを現状有姿で購入して土壌汚染リスクを引き受け、それを解消したうえで再販する。

潜在市場規模 10.8兆円

土壌汚染が発生している可能性の高い土地の25%は潜在的ブラウンフィールド：面積 2.8万ha、
土地資産価値：10.8兆円

出所：土壌汚染をめぐるブラウンフィールド対策手法検討調査検討会
(平成19年3月、環境省)

工場跡地等の土壤汚染が疑われる土地売買における競争環境



当社が介在する売買では、売主も買主も土壤汚染リスクから解放される。不動産市況が活況なためマンション・戸建デベロッパーや物流・商業デベロッパーは、近年、軽微な土壤汚染リスクならそのまま購入する傾向があり、重篤な土壤汚染や地下水汚染がないと当社の競争力は発揮しにくい環境となる。

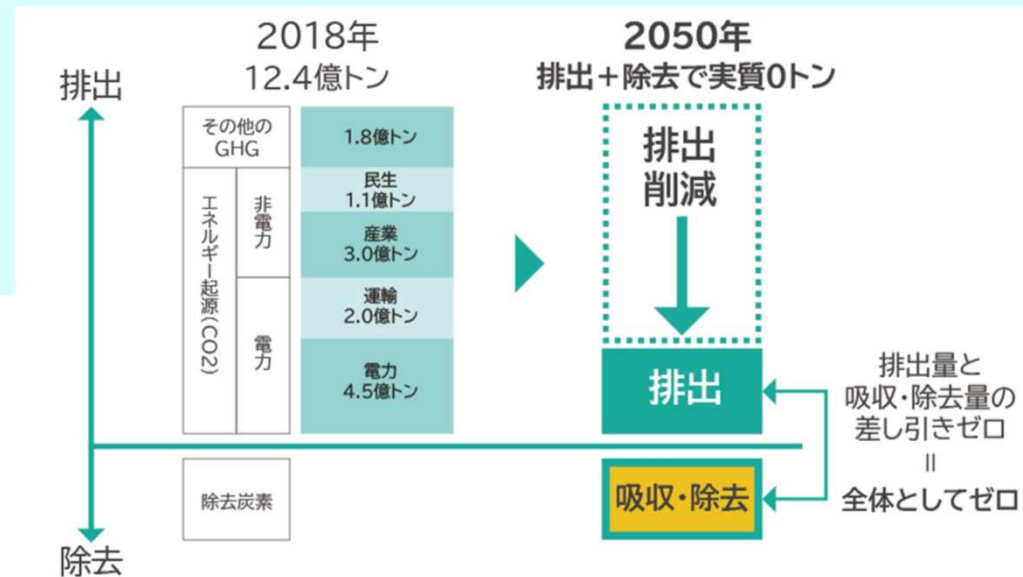
自然エネルギー事業

太陽光発電所の建設・運営を行い、固定価格買取制度 (FIT) を活用して電力会社に売電する。

2012年の固定価格買取制度の導入以降、太陽光発電の設備容量は急速に伸び
2020年3月には総発電容量5,580万kWとなり、既に長期エネルギー需給見通し(経済産業省2015年7月)の2030年の目標水準に達している。

2020年10月に菅内閣総理大臣は2050年にカーボンニュートラルを目指すことを宣言したことから、より一層高い水準を目指した太陽光発電の導入が進むと予想される。

カーボンニュートラルの実現に向け、電化・電源の脱炭素化が鍵となる。
再生可能エネルギーの最大限の導入を図っていくことが急務。

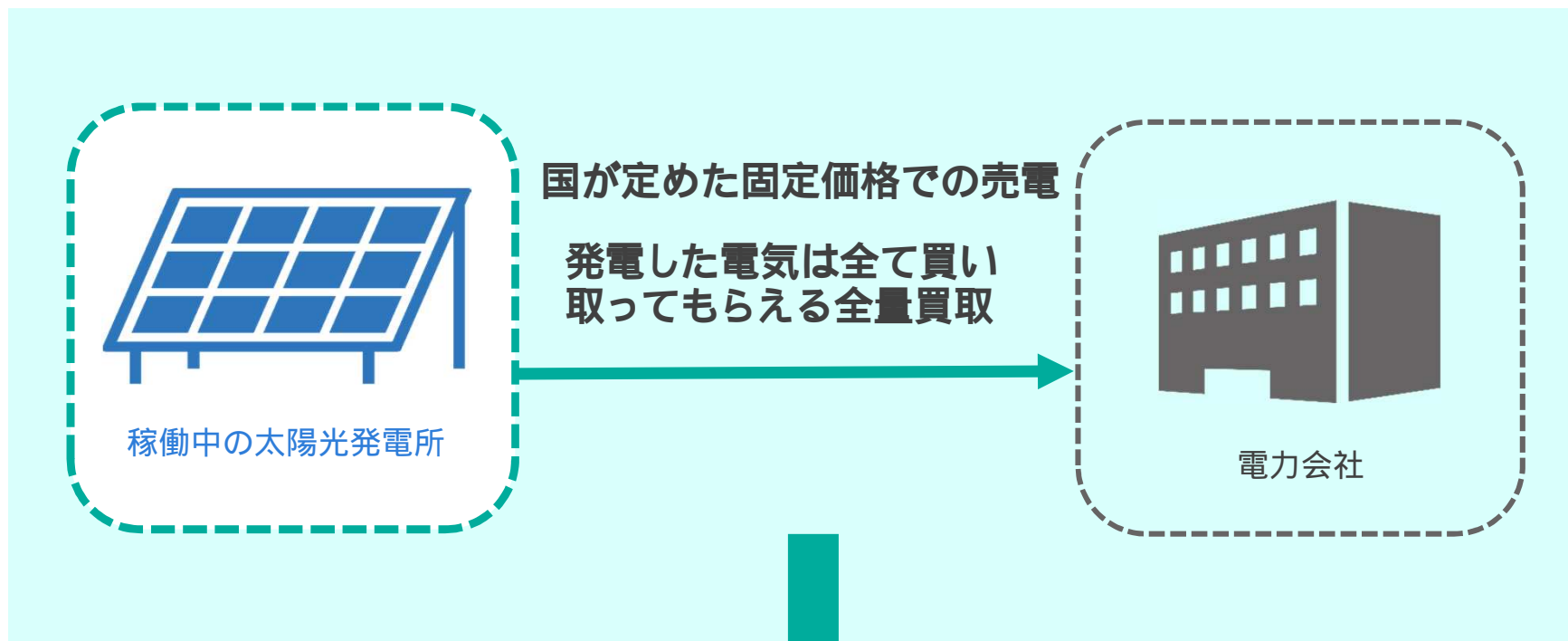


図の出典: 国立環境研究所 温室効果ガスインベントリオフィス「日本の温室効果ガス排出量データ」より
(経済産業省作成)

自然エネルギー事業の安定性

稼働中の太陽光発電所については、FITを活用して電力会社に売電しており競合はない。

新規のFITは250kW以上の太陽光発電所で発電された電気は入札になるため、他の発電事業者が競合となる。

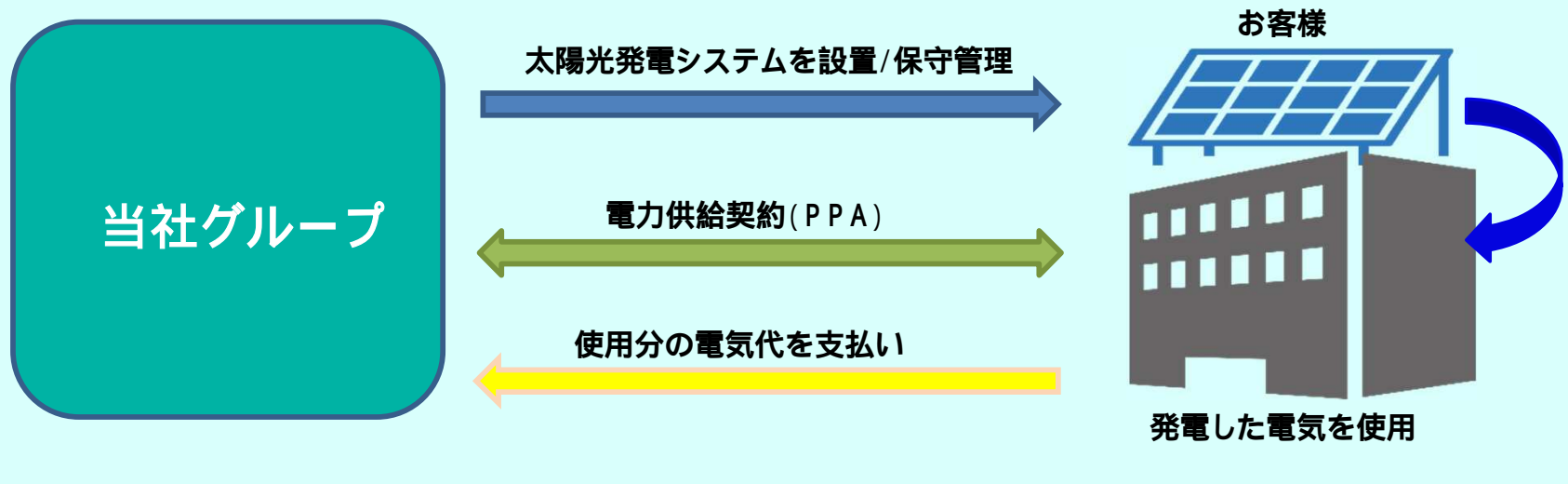


稼働中の太陽光発電所については、固定価格で電力会社が20年間買い取る契約を持っていることが、安定した売上を生み出す原動力となっている。

自然エネルギー事業の新たな取り組み

FITに頼らない太陽光発電事業モデルの構築を進めております。

<例: オンサイトコーポレートPPAモデル>



- ・太陽光発電設備導入による施設内の電力使用量のCO₂削減効果
- ・災害・停電時のBCP対策への貢献
- ・世界的な燃料の高騰に左右されない単価での安定供給

4. 成長戦略

当社のビジョンと重要課題

『**地盤環境・エネルギーに関わる問題解決を担う企業集団**』として、社会的課題を解決し、持続可能な社会の実現に貢献します。

重要課題(マテリアリティ)

安心・安全な国土利用への貢献

循環型社会の実現への貢献

脱炭素社会の実現への貢献

環境問題解決で国際社会への貢献

経営目標

1. 土壌汚染対策事業

■ 安心・安全な国土利用、国際社会への貢献

経済性の高い土壌汚染対策を推進し、土壌汚染問題を解消
建設・インフラ維持管理へ技術を展開し、自然災害の減災に貢献
土壌汚染対策事業の現地化により海外の土壌汚染問題解消を支援

2. ブラウンフィールド活用事業

■ 循環型社会の実現

土壌汚染地の有効活用を推進し、持続可能な土地利用を実現

3. 自然エネルギー事業

■ 脱炭素社会の実現、循環型社会の実現、国際社会への貢献

太陽光発電やバイオマス発電によるクリーンエネルギーへの転換の推進
バイオマス発電を活用した地域バイオマスのエネルギーリサイクル
太陽光発電と井戸技術を活用した水資源開発事業で途上国の水不足を解消

中期経営戦略

土壤汚染対策事業の構造改革と収益力の向上

国内では調査・解析・設計・原位置浄化技術を活用した汚染地有効活用措置の提案営業で差別化を徹底し、受注の再拡大と収益力向上を目指す
中国では土壤汚染対策の動きが顕在化してきた日系企業を重点的に営業することで受注確度を高めて収益化を実現する

ブラウンフィールド活用事業の大規模化による成長加速

大規模土壤汚染地の売物件情報を定常的に入手するための仕組みを構築する
土壤汚染対策事業との連携強化を進め環境対応についての提案部分で差別化を図る

自然エネルギー事業における 収益構造の多角化と国際化推進による収益力の向上

脱炭素社会実現に向けFITに依存しない事業モデルやマネジメントサービスの開発、
土壤汚染対策事業のエンジニアリング能力を活用した事業等を開発し多角化を図る
海外案件を収集するネットワークの構築を進め、同時に投資実行及び実行後の管理を行う体制を整備する

2023年3月期実績

土壤汚染対策事業の構造改革と収益力の向上

国内では調査・解析・設計・原位置浄化技術を活用した汚染地有効活用措置の提案営業で差別化を徹底し、受注の再拡大と収益力向上を目指す

引き続き売上に占める、原位置浄化等の技術力を活かした提案営業に注力した結果、差別化案件の割合が30%程度をキープ。売上は計画を下回るも、利益が当初想定を上回る

中国では土壤汚染対策の動きが顕在化してきた日系企業を重点的に営業することで受注確度を高めて収益化を実現する

日系企業からの閉鎖工場の受注実績を基に営業強化を継続中

ブラウンフィールド活用事業の大規模化による成長加速

大規模土壤汚染地の売物件情報を定常的に入手するための仕組みを構築する
土壤汚染対策事業との連携強化を進め環境対応についての提案部分で差別化を図る

大型物件の売却が無かったため減収も、想定を上回る売却収入を得た2物件の売却により、大幅増益となった。

2023年3月期実績

自然エネルギー事業における 収益構造の多角化と国際化推進による収益力の向上

脱炭素社会実現に向けFITに依存しない事業モデルやマネジメントサービスの開発、
土壌汚染対策事業のエンジニアリング能力を活用した事業等を開発し多角化を図る
海外案件を収集するネットワークの構築を進め、同時に投資実行及び実行後の管理を
行う体制を整備する

既設物件が想定を上回る稼働。新規案件の獲得は慎重に行いながら、
新規ビジネスモデルの構築の推進を加速させる。

経営指標

成長戦略の進捗を示す重要な経営指標は売上高であるので、当該指標を用いて事業ごとに売上高の進捗を管理している。

土壌汚染対策事業

受注残高

当期出来高予定額

ブラウンフィールド 活用事業

販売用不動産の在庫件数

棚卸・固定資産残高

収益不動産の在庫件数

月間賃料

自然エネルギー事業

稼働中発電所の件数

総発電出力

開発中発電所の件数

計画発電出力

中期経営計画2026策定の考え方

- ▶ 土壌汚染対策事業については、差別化戦略を継続し成長エンジンとしての成長軌道を維持
- ▶ 変動幅の大きなBF活用事業への依存度を下げ、自然エネルギー事業のストック収益源を拡大するべく積極的に設備投資を実行

ビジョンは継続

『地盤環境・エネルギーに関わる問題解決を担う企業集団』として、社会的課題を解決し、持続可能な社会の実現に貢献します。

【現計画】

- 土壌汚染対策事業の構造改革と収益力の向上 **達成**
- BF活用事業の大規模化で成長加速 **大規模物件仕入で苦戦**
- 自然エネルギーの収益構造の多角化 **PPA等成長の芽を開発**

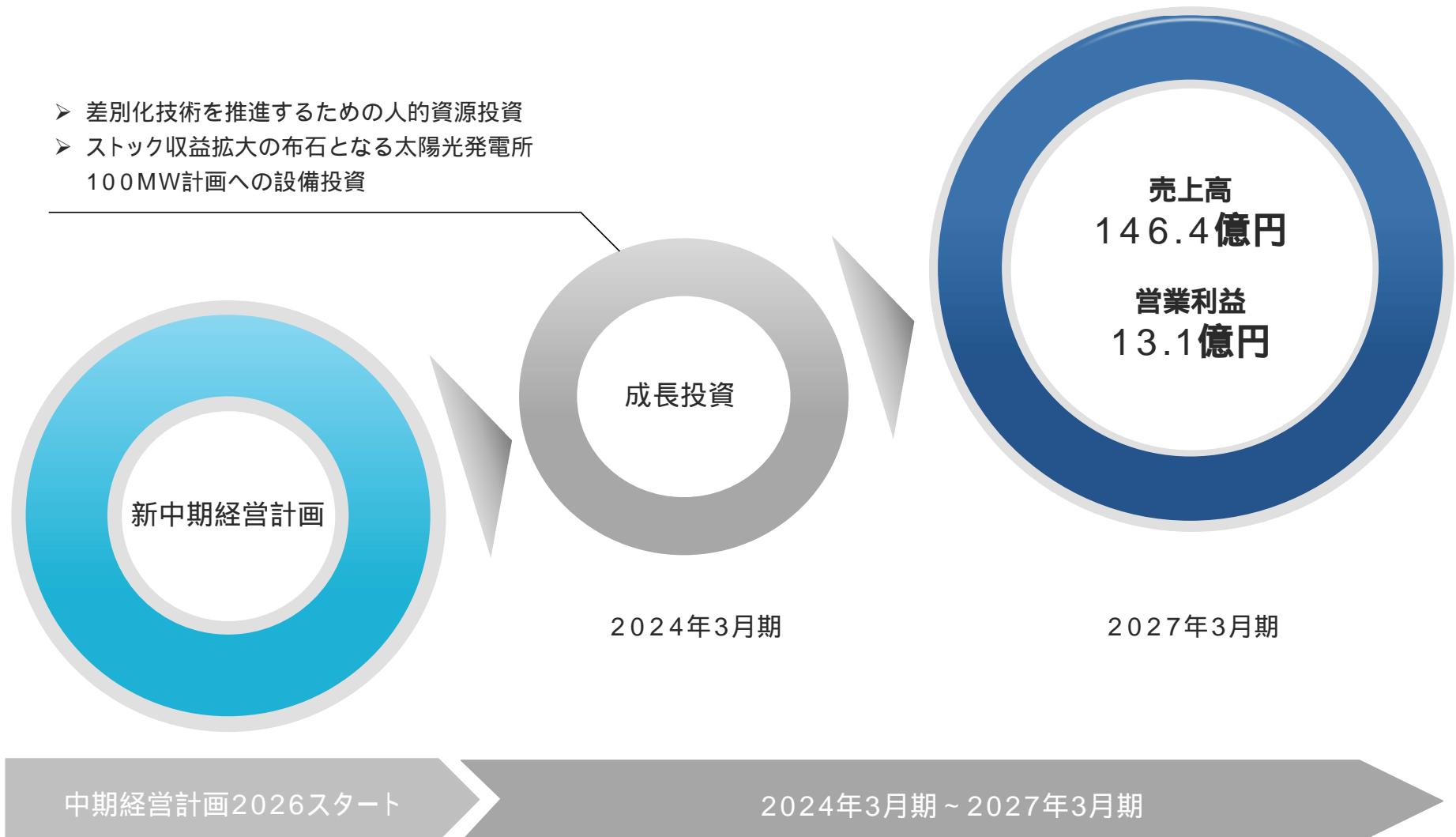
【新中期経営計画】

- 土壌汚染対策事業の差別化技術と環境インフラ事業で成長軌道
- BF活用事業で年間1件の大規模物件販売を実現
- 再生可能エネルギー発電所の総発電量100MW計画

中期経営計画2026の概要

- ▶ 土壌汚染対策事業の差別化提案とBF活用事業のスケールアップにより安定的な成長の実現を目指す
- ▶ 安定的なストック収益拡大の仕込みとして、自然エネルギー事業の総発電量100MW達成を目指す

- 差別化技術を推進するための人的資源投資
- ストック収益拡大の布石となる太陽光発電所100MW計画への設備投資



中期経営計画2026の前提条件

▶ 資本業務提携による戦略投資

当社は、株式会社シーアールイーと資本業務提携を締結し、第三者割当増資による約10億円の資金調達を実施

▶ 2027年3月期を最終事業年度に設定

「変動幅の大きなBF活用事業への依存度を下げ、自然エネルギー事業のストック収益源を拡大する」という戦略転換の意思決定を行い、自然エネルギーの総発電量100MW達成をマイルストーンとしている

▶ 2023年3月期実績の営業利益率が2027年3月期最終年度で下回る想定

23年3月期実績の営業利益率は16.7%と好調。中期経営計画2026では24年3月期の営業利益率は一旦4.9%と低下するが、これは新規事業に伴う先行的な支出を要因としており、徐々に回復し27年3月期の営業利益率は8.9%に改善する見込。なお、23年3月期実績の営業利益率好調の要因は、BF活用事業において、物件を仕込んだ時期から販売した時期までのリードタイムで販売価格が大きく上昇していたことによるもの(BF活用事業利益率33.1%)

セグメント	成長戦略
土壌汚染対策事業	差別化された工法を強みに競争環境が緩和された土壌汚染対策市場でのシェア拡大と新規の環境インフラ事業を成長させる
BF活用事業	中小型物件の取扱高は安定的に増加し、大型物件は年間1件を定常的に販売する
自然エネルギー	資本業務提携で獲得した資金を投下して、総発電量100MW達成させる

中期経営計画修正の背景

- ▶ 売上高については、土壌汚染対策事業の23年3月期実績は計画比7.2億円の未達。その差がそのまま影響して変更後の中計の24年3月期以降は変更前と比較して下方修正。BF活用事業では大型物件の仕入が計画通り進んでおらず、25年3月期売却予定の物件を24年3月期売却に切り替え、中小型物件の売却時期も見直している。大型物件仕入の競争環境悪化を踏まえて変更後の中計2026ではBF活用事業への依存度を下げている。
- ▶ 営業利益については、各セグメントにおいて下方修正。要因は売上の減少に伴う営業利益の減少に加えて、新規に開始した環境インフラ事業及び新規発電所の建設を拡大するための先行的な経費増によるものである。

(単位:億円)

	2023年3月期	2024年3月期		2025年3月期	
	実績	変更前	変更後	変更前	変更後
連結売上高	81.2	110.2	97.2	141.4	105.3
土壌汚染対策	41.7	56.6	49.7	66.8	57.3
ブラウンフィールド活用	25.3	36.1	32.7	56.2	29.9
自然エネルギー	14.0	17.5	14.8	18.4	17.9
連結営業利益	13.5	8.3	4.8	11.0	6.1

中期経営計画2026 - 成長戦略

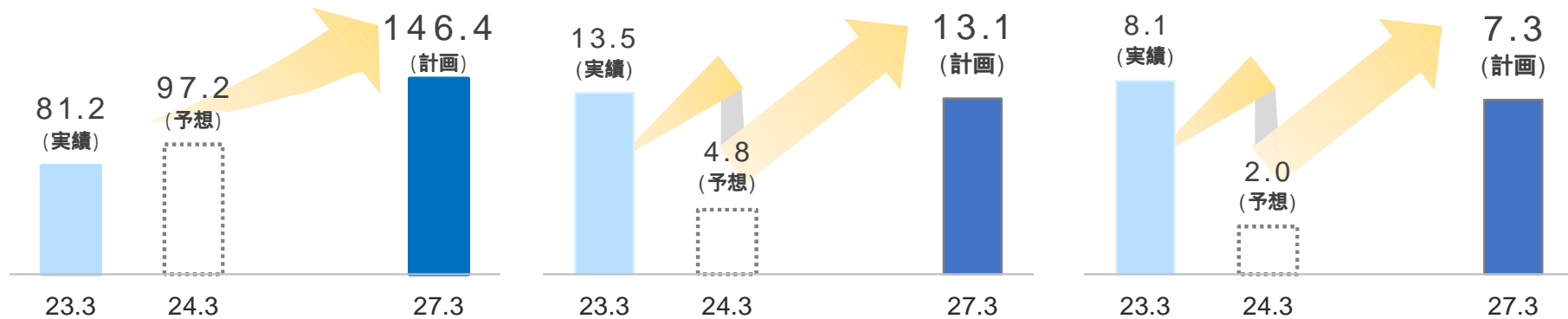
▶ 中期経営計画2026の最終年度(2027年3月期)は売上高(連結)146.4億円、営業利益(連結)13.1億円、親会社株主に帰属する当期純利益7.3億円を目標

売上高(連結)

営業利益(連結)

親会社株主に帰属する当期純利益

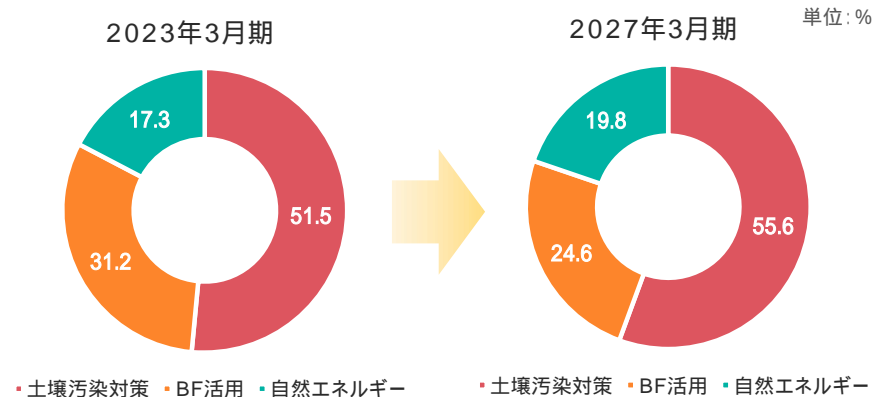
単位: 億円



セグメント別売上高

土壌汚染対策事業	売上高 41.7億円	➡ 81.3億円
BF活用事業	売上高 25.3億円	➡ 36.0億円
自然エネルギー事業	売上高 14.0億円	➡ 28.9億円

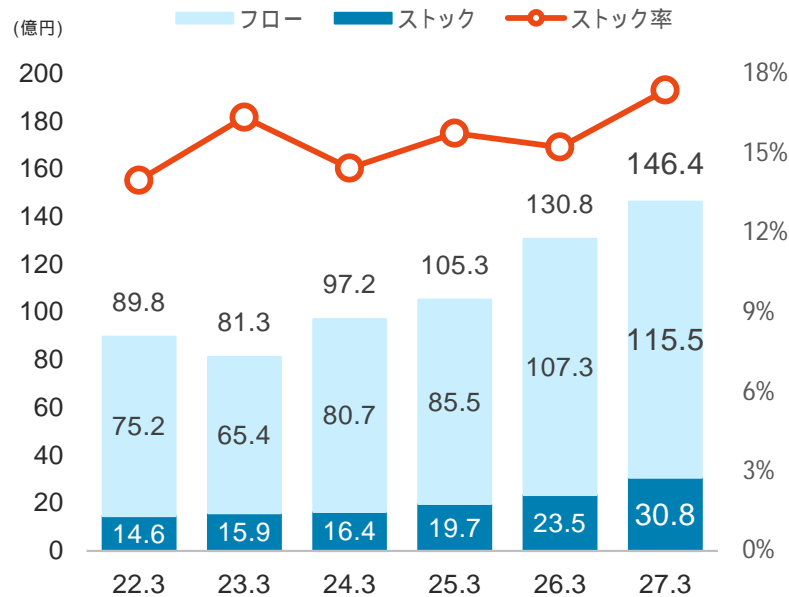
セグメント別売上高構成比



中期経営計画2026 - 成長戦略

- ▶ 主に再生可能エネルギーによるストック売上の安定成長を目指し、中期経営計画2026の最終年度である2027年3月までに配当原資である自然エネルギー事業の利益を5.4億円まで拡大させる
- ▶ 2023年3月期の不動産市場は活況。BF活用事業の利益9.1億円は、過去最高益を記録しており、これは不動産プロジェクト特有の案件単位の特筆すべき利益が出たことに起因したもので、2024年3月期以降は通常市況を想定した利益率を用いて算出

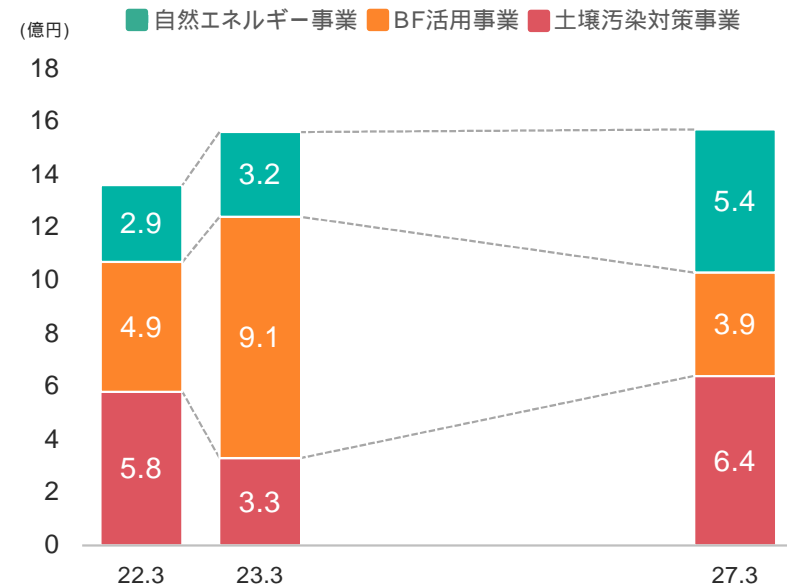
売上高(連結) 1



実績

新中期経営計画

営業利益(セグメント) 2



実績

新中期経営計画

1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整後になります。

2 各セグメントの営業利益に調整額は含んでおりません。

成長戦略 - 土壌汚染対策事業

セグメント別売上高

2023年3月期 41.7億円



2027年3月期 81.3億円

1.9倍
2023年3月期比較

土壌汚染浄化

独占販売権を有する当社でのみ設計・施工が可能な原位置透過バリア工法(ブルームストップ工法)等で、差別化されたリスク管理型手法を未解決の土壌・地下水汚染現場に展開

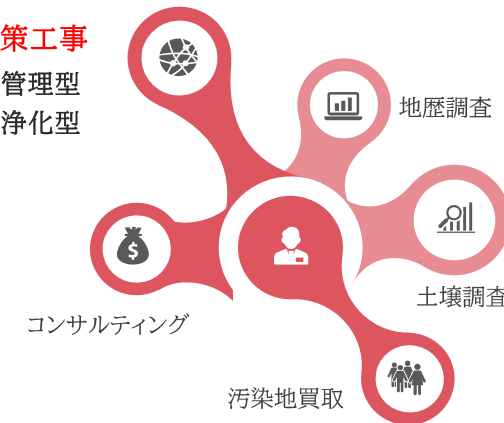
専業大手として、原位置・オンサイト対策で最多の実績を誇る技術力を背景に競合他社の撤退が進む市場で撤退企業の顧客を獲得しシェアを拡大

PFAS を対象とした新たな市場をブルームストップ工法(欧米ではPFAS対策として認知)や専用の測定機器販売等で開拓

ワンストップサービスの強みを更に拡大

対策工事

- ・管理型
- ・浄化型

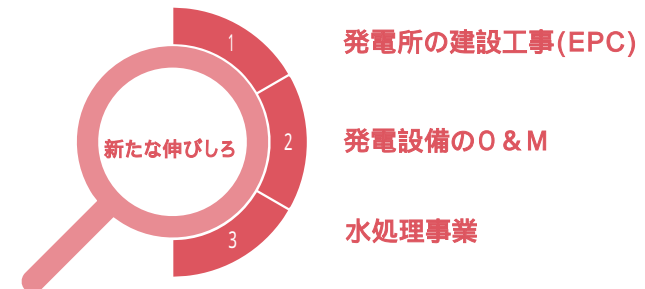


環境インフラ事業

自然エネルギー事業と連携した発電設備のEPC及びDXを駆使したO&Mによるストックビジネスの推進

地下水汚染対策技術を水処理事業へ展開

経費増を伴う積極的な先行投資による有資格技術者の増員



PFAS: 4730種を超える有機フッ素化合物の総称。自然界で分解しにくく水などに蓄積することがわかったほか、人への毒性も指摘されており、国際条約で廃絶や使用制限されている

成長戦略 - BF活用事業

セグメント別売上高

2023年3月期 25.3億円



2027年3月期 36.0億円

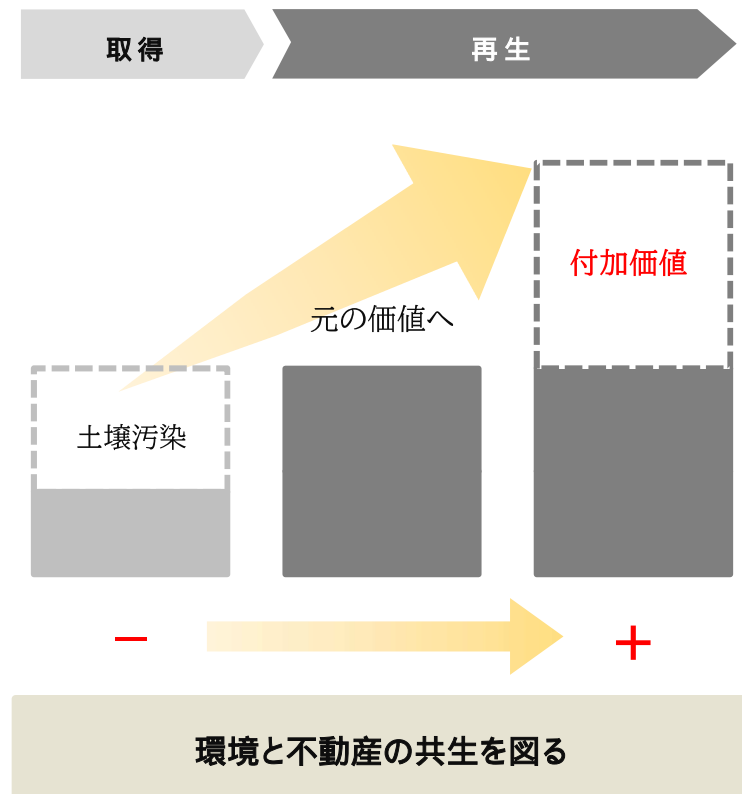
1.4倍

2023年3月期比較

土地再生のプロフェッショナル集団の構築

収益構造	企画開発力の強化 土地売却だけでなく、戸建・アパート・店舗・倉庫を開発して、付加価値向上
	保有資産の積み上げ(ストックビジネス) 市況に左右されない収益物件の確保
	アセットタイプの拡充 汚染地だけでなく、空家問題・相続問題の一つである老朽化アパート等も取得
展開	関東エリア以外への展開(中部・関西) 前期、静岡で3件目取得
	コンサル事業の展開 不動産会社だけでなく、土壌汚染問題に直面している一般法人からの受託

「-」の土地から「+」の土地への再生



成長戦略 - 自然エネルギー事業

セグメント別売上高

2023年3月期 14.0億円



2027年3月期 28.9億円

2.1倍

2023年3月期比較

カーボンニュートラルへの実現に向けた取組

市場環境

エネルギー市場の需要拡大

FIT価格の下落

オンサイトPPAの価格競争激化

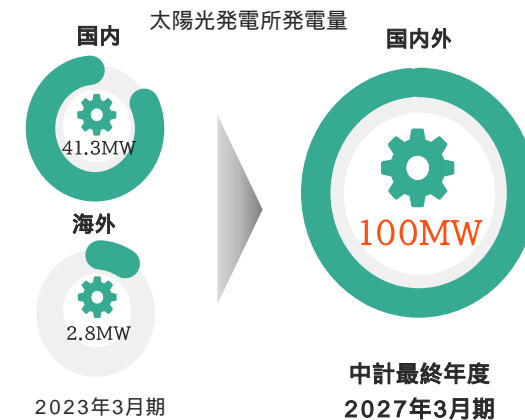
CO2削減の風潮

気候変動への対応

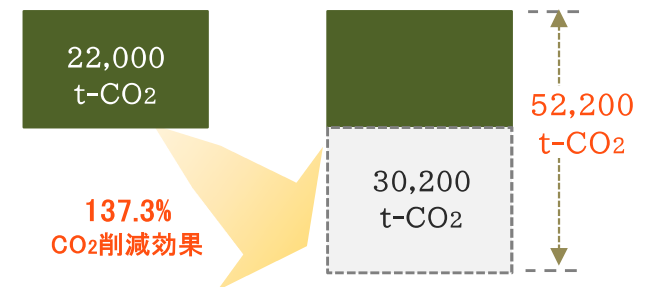
成長戦略

土壌汚染のある土地を活用した土地再生モデルの展開
 倉庫や商業施設等の屋根を活用した自家消費モデルの展開
 オンサイト/オフサイトPPAの展開
 蓄電池の活用
 自社でストックされたノウハウを用いたコンサルティング等の展開
 「水問題と再生可能エネルギー」を組み合わせた事業モデルの展開
 バイオマス利用開発と「カーボンニュートラル」を組み合わせた事業モデルの展開

発電所設備によるCO2削減効果



100MW 計画によるCO2削減効果



※出典:「電気事業者別排出係数(特定排出者の温室効果ガス排出量算定用)(環境省)を基に株式会社エンバイオ・ホールディングスにて策定

成長戦略 - 中期テーマ - 「人的投資」

- ▶ 人的資本を重要課題と認識して、人材価値を最大限に引き出すことによって中長期的な企業価値を高めていく

1 成長戦略と連動する積極的な採用活動

- ◆ 将来を担う若手社員の積極採用
- ◆ 性別・国籍・年齢を問わない採用方針
- ◆ カムバック採用含む幅広い採用活動

2 人材育成の強化

- ◆ 管理職研修によるマネジメント能力の強化
- ◆ 大学等外部専門機関の専門研修による高度技能者の育成
- ◆ DLD(分散型学習及び開発制度)予算化により、自主的な開発意欲を引き出す

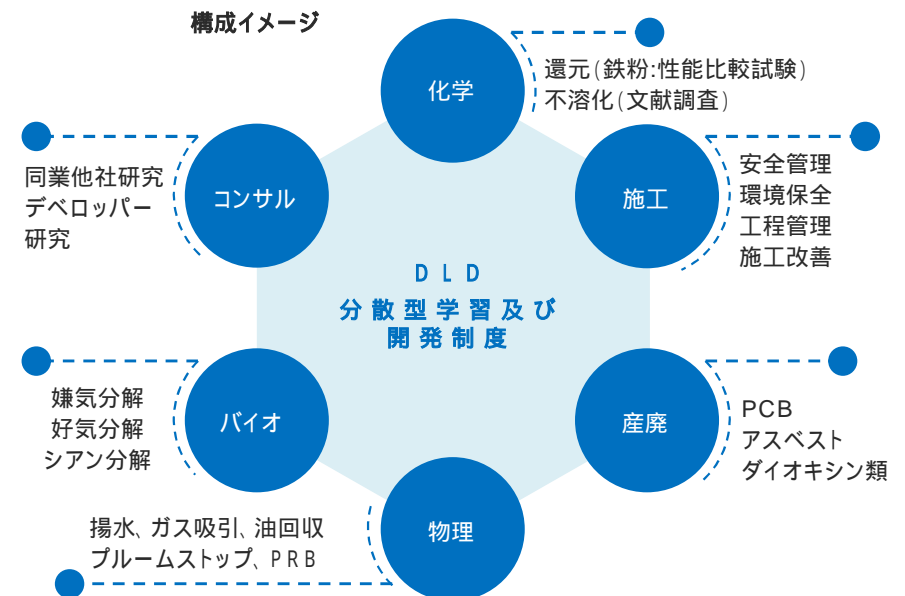
3 給与体系の充実化・働きやすい職場環境構築

- ◆ 給与ベースアップを実施
- ◆ 資格手当制度の増設による資格保有者の優遇(資格取得意欲の向上)
- ◆ ワークプレイス改革(働きやすいレイアウトを意識した本社オフィスの増床)

DLD制度

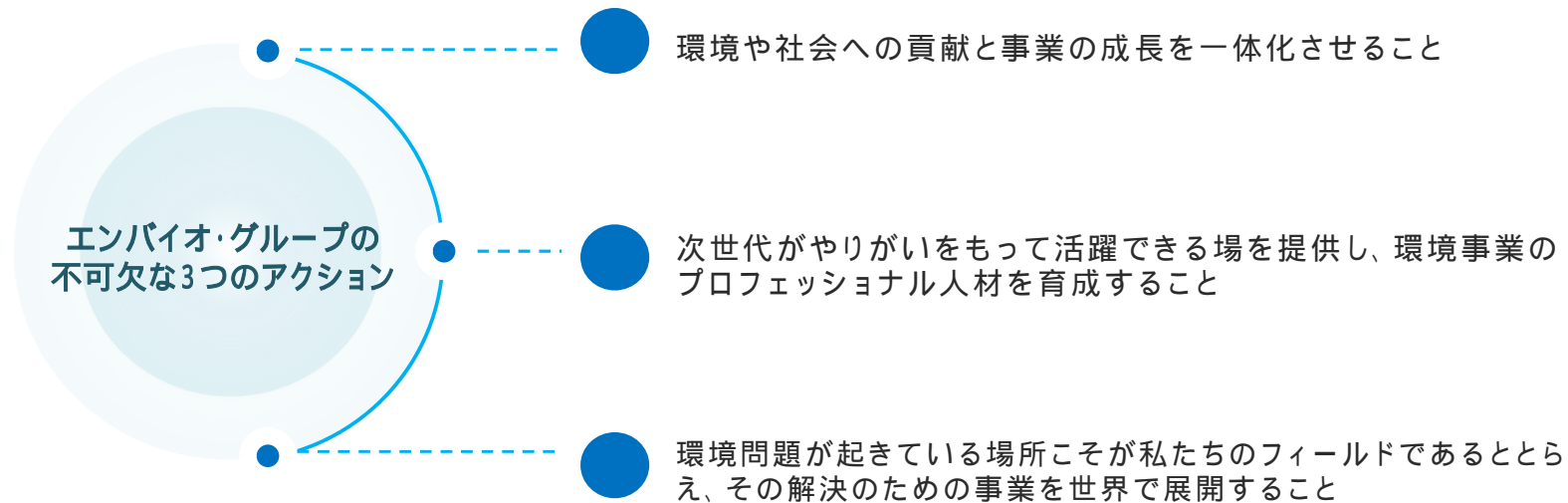
(Distributed Learning Development)

- ・技術ジャンルもしくはある特定の技術ごとにチームを編成して学習と開発を同時に行う制度の成立と運用を目指す
- ・今の知識をより高めたい、新しいジャンルを学びたい人の学ぶチャンスを増やし、長期的に技術開発力を向上させるための推進力とする
- ・若手用に学習に重点を置いた制度も運用



成長戦略 - 「ESG経営の強化」

- ▶ エンバイオ・グループは経営理念に基づき、ESGの切り口から、サステナブルな世界の構築を目指し、地球をフィールドに活動する



環境 (E)

- 土壌汚染対策を軸に、土壌や地下水の環境保全に役立つ技術や商品の提供
- 土壌汚染対策事業を推進して安心安全な国土利用に貢献
- BF活用事業を推進して持続可能な土地利用に貢献
- 自然エネルギー事業を推進して脱炭素社会の実現に貢献

社会 (S)

- 環境事業のプロフェッショナル人材を育成
- 労働生産性を高めて共に働く人々がいきいきと働き続けることを目指し、有給休暇取得促進などの取り組み強化
- 当社が開発した太陽光発電所を利用して地下水を揚水し、ヨルダン北部の地域へ供給する事業を展開。本地域に水不足の緩和と現地の雇用創出に貢献

ガバナンス (G)

- 監査等委員会設置会社へ移行することによりガバナンスを充実化
- リスク・マネジメント委員会を設置して、グループ全体のコンプライアンスおよび現場災害・クレーム対応等を含むリスクマネジメントを推進。年4回開催
- 「コンプライアンスハンドブック」をイントラサイトで自由に閲覧でき、コンプライアンスの浸透の徹底化。コンプライアンス研修も年に数回実施

5. リスク対応

市場等自社を取り巻くリスク

土壌汚染対策事業	リスク	市場規模の縮小リスク
	概要	調査・対策工事の単価下落により市場が縮小する可能性
	影響	発生可能性:大 影響度:中
	対策	調査・対策工事単独ではなく、ブラウンフィールド活用事業と連携した提案を行い、土地所有者の根源的なニーズに直接訴求する活動を強化する。
	リスク	競争環境の激化リスク
	概要	限られたパイを上位の競合数社で激しく奪い合う可能性
	影響	発生可能性:大 影響度:大
	対策	競争の激しい元請受注だけでなく、技術サプライヤーとしての下請受注を展開することでリスク分散を図ると共に原位置工法の競争力を生かした提案の割合を高める。
ブラウンフィールド活用事業	リスク	不動産特有の出口リスク
	概要	数年間の再生期間で不動産市況が変化し、予定した価格で販売できない可能性
	影響	発生可能性:中 影響度:大
	対策	一定金額を超える土地については再生後の販売予定先からの買付証の受領を前提に取得することとし、不動産が売却できないリスクについては負わずに物件取得を行う。
自然エネルギー事業	リスク	固定価格買取制度の不採算リスク
	概要	固定価格買取制度の売電価格低下に伴い、高採算の発電所の増設が出来ない可能性
	影響	発生可能性:大 影響度:小
	対策	市場に出回るセカンダリー物件の投資対効果を見極めて取得し、発電総量の増大を図る。併せて固定価格買取制度に依存しない事業モデルを開発する。

ビジネスモデルのリスク

土壌汚染対策事業	リスク	原位置浄化の優位性低下リスク
	概要	完全浄化からリスク管理へのニーズ変化に伴い原位置浄化の優位性を失う可能性
	影響	発生可能性:小 影響度:中
	対策	原位置浄化技術を応用した優位性の高いリスク管理手法により顧客ニーズに応えたり、米国発の先端素材を用いた新たな原位置リスク管理手法を実用化する。
	リスク	中国事業展開の失敗リスク
	概要	事業開発投資が先行するも、期待する成果が得られない可能性
ブラウンフィールド活用事業	リスク	資金調達に伴う財務リスク
	概要	投資が先行し投資回収に期間を要するため、負債が膨らみ資金調達が滞る可能性
	影響	発生可能性:中 影響度:大
	対策	中期的な投資計画をもとに物件の取得・再生を行い、一定金額を超える土地については匿名組合出資を活用するなど資金調達の選択肢を広げる
	リスク	海外投資に伴うリスク
	概要	カントリーリスクが顕在化し、十分なリターンが得られない可能性
自然エネルギー事業	影響	発生可能性:中 影響度:大
	対策	信頼できる複数のパートナーの情報を絞り込んだ直接投資に加え、専門投資ファンドを通じた間接投資などリスク分散を図りながら中長期的な企業価値最大化を図る。

その他のリスク

- ▶ その他のリスクについては、有価証券報告書の「事業等のリスク」をご参照ください。
-

ご留意点

本資料における数値及び将来の見通しに関する記述・言明は、将来の予測であってリスクや不確定要素を含んだものであります。従いまして、実際の業績等は、様々な要因により記載の内容とは異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

実際の業績に影響を与えうる重要な要因は、当社の事業領域を取り巻く経済情勢、社会的動向、当社の提供するサービス等に対する需要動向や競争激化による価格下落圧力などです。

なお、業績に影響を与えうる要因は、これらに限定されるものではありません。その他のリスクについては、有価証券報告書の「事業等のリスク」をご参照下さい。

また、当資料のアップデートは今後、本決算後の2024年6月頃を目途として開示を行う予定です。
